



# 機械受注統計調査報告

平成27年7月実績



平成27年9月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成27年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 平成 27 年 7 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 6 月前月比 5.0%増の後、7 月は同 2.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 2.6%増の後、7 月は同 3.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 7.9%減の後、7 月は同 3.6%減となった。内訳をみると製造業が同 5.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.0%減であった。

一方、官公需は、6 月前月比 6.8%増の後、7 月は「その他官公需」で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同 27.0%減となった。

また、外需は、6 月前月比 20.3%増の後、7 月は原動機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 10.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 17.3%増の後、7 月は産業機械、鉄道車両等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、同 10.2%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 14.0%減の後、7 月は 5.3%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（104.5%増）、鉄鋼業（72.8%増）、自動車・同付属品（23.2%増）、情報通信機械（17.4%増）等の 7 業種で、食品製造業（62.2%減）、石油製品・石炭製品（40.3%減）、電気機械（27.3%減）、造船業（25.0%減）、精密機械（20.3%減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 9.5%増の後、7 月は 6.6%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、金融業・保険業（16.1%増）、リース業（15.2%増）、電力業（11.6%増）等の 4 業種で、農林漁業（44.3%減）、通信業（29.6%減）、情報サービス業（19.7%減）、不動産業（12.0%減）、卸売業・小売業（8.3%減）等の 8 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 675 億円（前月比 3.0%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 323 億円（同 6.5%減）となり、受注残高は 29 兆 3,405 億円（同 2.5%増）となった。この結果、手持月数は 14.4 か月となり、前月差で 1.3 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

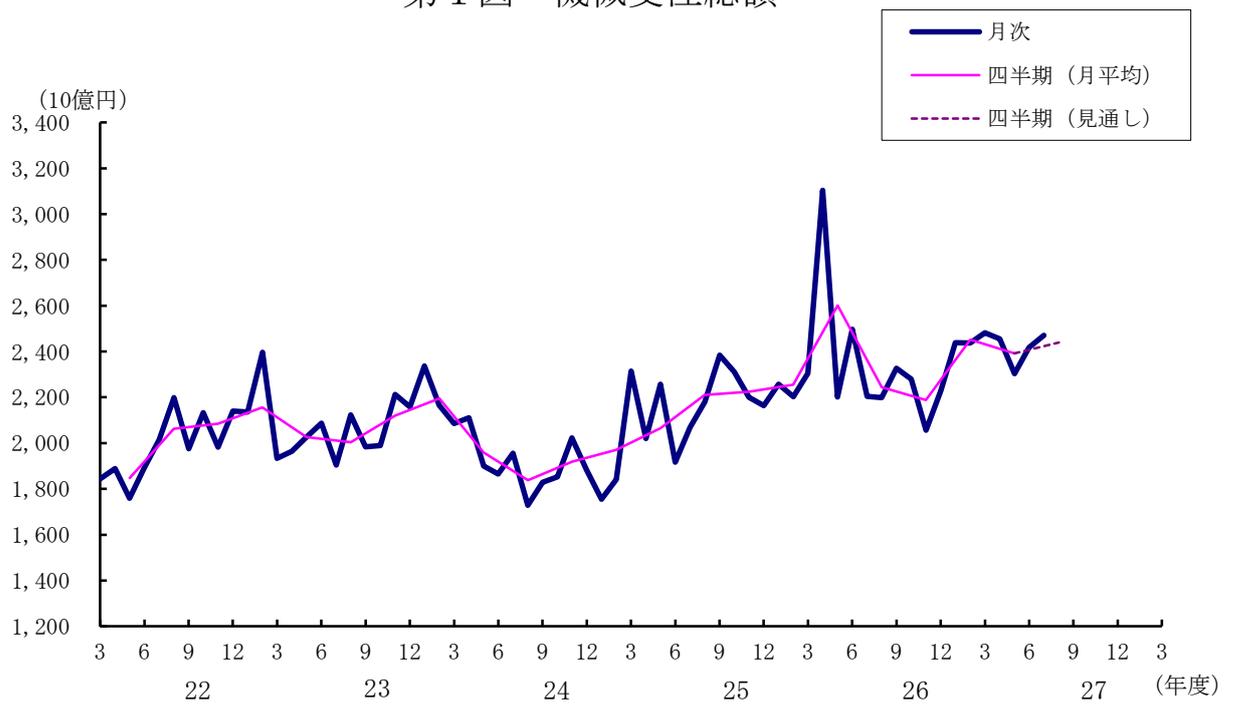
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成26年		27年		平成27年			
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額		67,303	65,662	73,570	71,758	24,559	23,028	24,171	24,703
		( -13.7) [ 0.7]	( -2.4) [ -1.2]	( 12.0) [ 8.7]	( -2.5) [ -8.0]	( -1.1) [ -20.9]	( -6.2) [ 4.8]	( 5.0) [ -3.2]	( 2.2) [ 11.9]
民需		28,844	28,327	33,474	30,478	10,456	9,881	10,141	9,807
		( 4.8) [ 3.5]	( -1.8) [ -1.9]	( 18.2) [ 12.3]	( -9.0) [ 11.0]	( -16.5) [ 1.0]	( -5.5) [ 15.5]	( 2.6) [ 17.8]	( -3.3) [ -0.0]
〃 (船舶・電力を除く)		24,038	24,195	25,713	26,460	9,025	9,076	8,359	8,056
		( 3.8) [ 2.4]	( 0.7) [ -2.6]	( 6.3) [ 3.3]	( 2.9) [ 12.4]	( 3.8) [ 3.0]	( 0.6) [ 19.3]	( -7.9) [ 16.6]	( -3.6) [ 2.8]
製造業		10,412	10,663	10,911	12,234	4,020	4,417	3,797	3,594
		( 10.7) [ 10.2]	( 2.4) [ 8.6]	( 2.3) [ 5.2]	( 12.1) [ 27.5]	( 10.5) [ 16.3]	( 9.9) [ 44.6]	( -14.0) [ 25.0]	( -5.3) [ 3.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)		13,727	13,581	14,733	14,478	4,949	4,750	4,779	4,494
		( -3.4) [ -2.7]	( -1.1) [ -9.6]	( 8.5) [ 1.4]	( -1.7) [ 2.3]	( -0.6) [ -5.5]	( -4.0) [ 2.5]	( 0.6) [ 10.4]	( -6.0) [ 1.8]
官公需		7,640	7,940	8,286	8,619	3,191	2,624	2,803	2,046
		( -14.8) [ -19.7]	( 3.9) [ -2.5]	( 4.4) [ 6.5]	( 4.0) [ -0.4]	( 45.3) [ 12.8]	( -17.8) [ -22.2]	( 6.8) [ 3.0]	( -27.0) [ -28.0]
外需		27,864	26,947	29,894	28,197	8,583	8,904	10,710	11,797
		( -25.5) [ 3.7]	( -3.3) [ -1.0]	( 10.9) [ 6.2]	( -5.7) [ -24.0]	( -7.0) [ -43.5]	( 3.7) [ 3.5]	( 20.3) [ -19.2]	( 10.2) [ 39.8]
代理店		3,101	3,152	3,004	3,036	1,042	917	1,076	966
		( 3.2) [ 9.0]	( 1.6) [ 5.9]	( -4.7) [ 2.5]	( 1.1) [ 1.5]	( 9.7) [ 6.6]	( -12.0) [ -10.5]	( 17.3) [ 7.3]	( -10.2) [ -7.5]

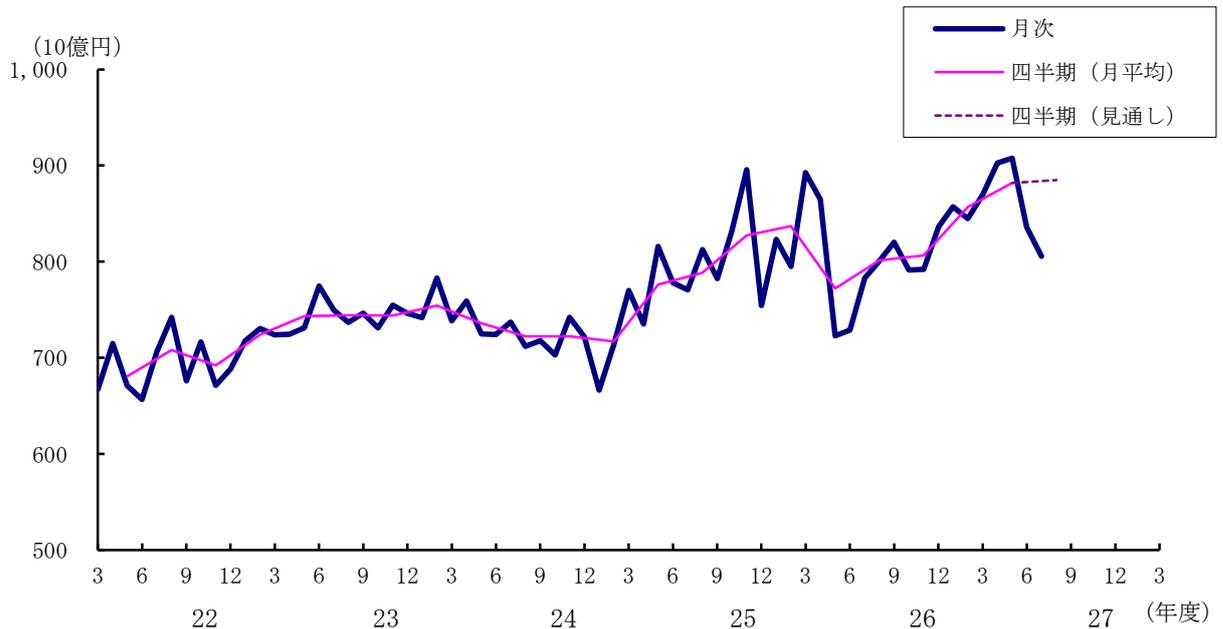
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

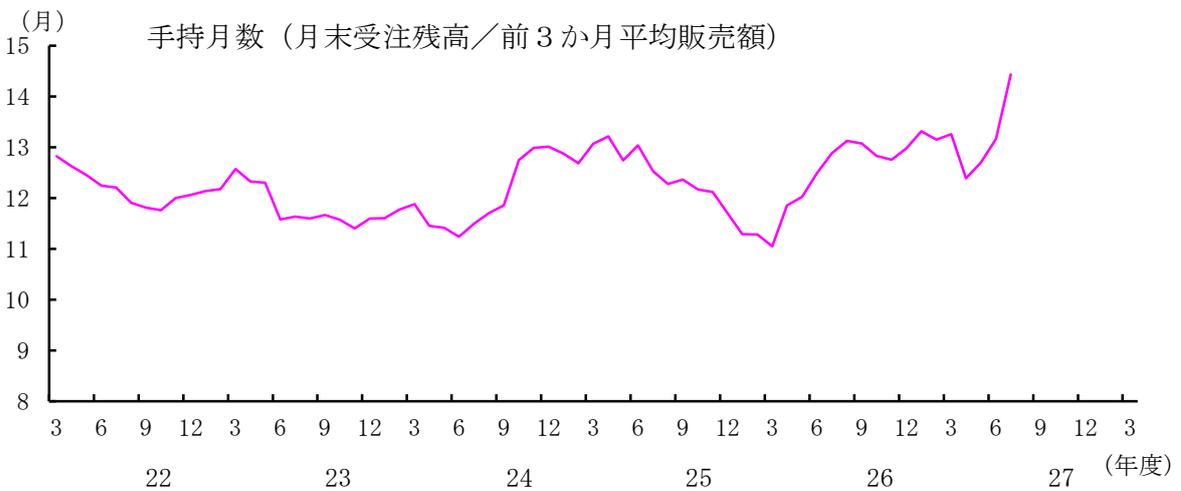
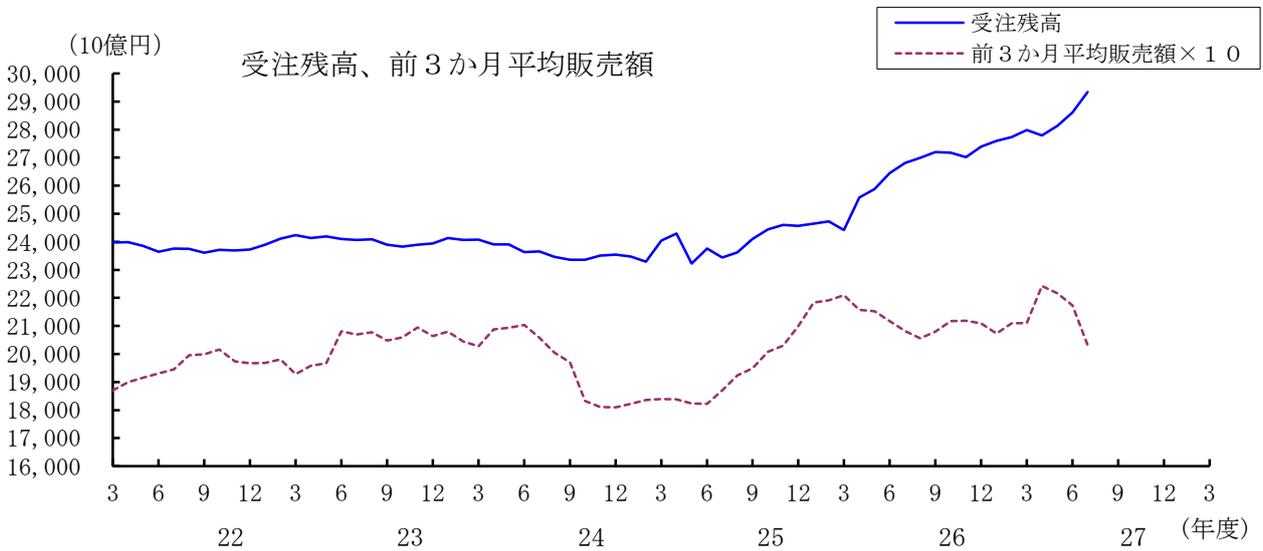
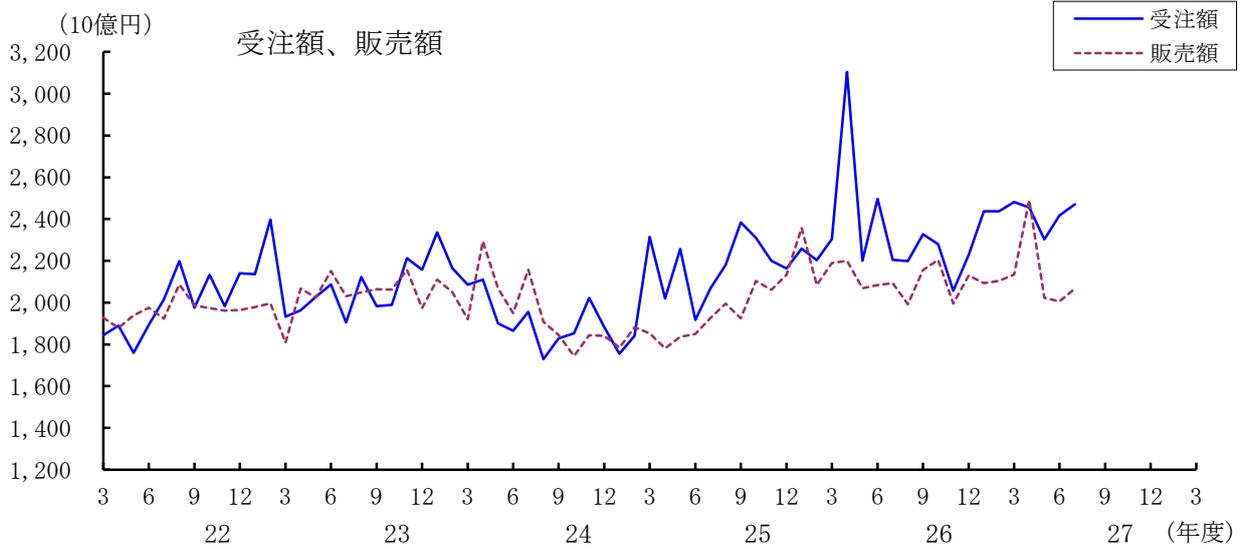
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年		27年		平成27年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
I 製造業計		10.7	2.4	2.3	12.1	10.5	9.9	-14.0	-5.3
1 食品製造業		5.8	5.8	71.5	-18.9	-12.1	-28.5	186.6	-62.2
2 パルプ・紙・紙加工品		83.9	-50.8	120.4	-20.4	-35.4	-70.9	11.5	-6.6
3 化学工業		37.8	-24.0	-5.2	-7.5	-6.8	-27.0	3.8	3.8
4 石油製品・石炭製品		111.4	-36.1	185.9	-74.4	-57.0	96.7	12.5	-40.3
5 鉄鋼業		-0.3	-2.3	8.0	351.0	16.6	969.4	-90.4	72.8
6 非鉄金属		-4.0	-20.8	3.7	61.5	132.8	-45.2	-55.3	104.5
7 金属製品		10.3	14.5	-11.5	40.8	10.9	61.2	-12.4	-7.9
8 一般機械		8.8	3.2	0.5	9.6	7.9	3.3	-8.6	9.2
9 電気機械		9.1	-0.7	-8.5	35.7	44.7	-17.9	47.1	-27.3
10 情報通信機械		7.0	7.3	16.4	-13.1	-6.7	-25.0	8.4	17.4
11 自動車・同付属品		-1.3	2.3	-6.5	18.9	38.7	-21.3	-3.5	23.2
12 造船業		-15.5	23.8	-0.0	10.5	35.7	-54.6	54.0	-25.0
13 その他輸送用機械		16.8	-0.0	-0.0	-0.8	-22.2	53.3	-35.3	0.5
14 精密機械		1.6	13.6	-1.3	6.8	4.2	-1.7	22.3	-20.3
15 「その他製造業」		7.5	35.7	-17.0	-12.4	-19.2	3.5	11.8	-6.7
II 非製造業計		-0.1	-2.2	22.4	-14.7	-23.9	-4.7	9.5	-6.6
16 農林漁業		-3.7	3.9	24.5	-3.9	-1.6	24.3	17.5	-44.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		92.4	-50.5	4.8	-8.4	-27.0	7.4	14.3	-0.7
18 建設業		1.1	-8.5	9.1	5.2	3.7	-9.3	14.2	-3.9
19 電力業		3.8	-14.9	68.9	-37.4	-54.9	31.4	-5.7	11.6
20 運輸業・郵便業		-6.3	27.5	-12.3	4.2	45.3	-38.5	2.0	-4.2
21 通信業		5.2	-19.5	21.6	-41.4	-49.7	-1.8	33.6	-29.6
22 卸売業・小売業		-6.3	0.6	85.0	-45.1	-11.5	-15.6	40.8	-8.3
23 金融業・保険業		-24.5	12.7	-4.1	59.5	116.2	-33.3	-15.2	16.1
24 不動産業		-9.0	-38.6	78.7	14.8	120.8	-70.5	67.3	-12.0
25 情報サービス業		-1.4	12.9	6.2	-7.5	-22.1	19.1	15.0	-19.7
26 リース業		26.5	-30.7	17.9	13.2	-22.2	89.5	-42.2	15.2
27 「その他非製造業」		-2.7	2.2	10.3	-2.6	-4.4	-6.9	-7.3	10.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

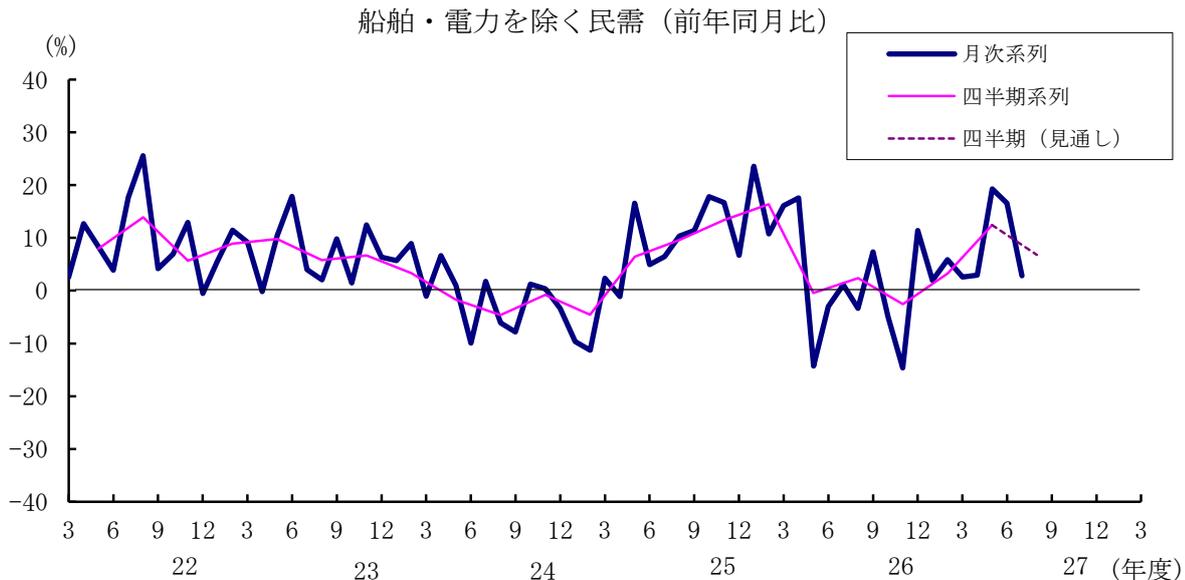
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年7月の受注総額は、2兆1,264億円で前年同月比11.9%増、「船舶を除く総額」では同1.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,539億円で前年同月比0.0%減（船舶を除くと同1.0%増、船舶・電力を除くと同2.8%増）、官公需は1,466億円で同28.0%減、外需は1兆258億円で同39.8%増、また、代理店は1,002億円で同7.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.8%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、鉄鋼業（89.8%増）、金属製品（31.4%増）、自動車・同付属品（28.0%増）、非鉄金属（22.5%増）、情報通信機械（17.7%増）、電気機械（17.6%増）等の10業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（72.0%減）、化学工業（56.0%減）、パルプ・紙・紙加工品（23.5%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比2.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、リース業（57.4%増）、金融業・保険業（33.4%増）、卸売業・小売業（14.9%増）、建設業（10.7%増）等の6業種が増加となった。反面、通信業（45.7%減）、農林漁業（21.7%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（13.9%減）、電力業（9.6%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（427.7%増）、航空機（23.2%増）、産業機械（8.5%増）、重電機（5.3%増）、道路車両（4.6%増）、電子・通信機械（2.4%増）及び工作機械（1.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（34.3%減）及び原動機（26.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（41.7%増）、重電機（31.3%増）、道路車両（10.9%増）、産業機械（8.5%増）、鉄道車両（6.9%増）及び電子・通信機械（0.2%増）で増加となった。反面、船舶（81.1%減）、原動機（32.7%減）及び航空機（21.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年 7～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月	平成27年 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	3.5	-1.9	12.3	11.0	1.0	15.5	17.8	-0.0
原 動 機	30.3	31.6	47.4	24.5	-11.4	95.1	12.3	-32.7
重 電 機	25.8	-36.2	37.4	4.7	21.9	-10.0	3.7	31.3
電子・通信機械	-5.2	-6.7	-1.2	7.5	6.4	0.4	14.1	0.2
産 業 機 械	-1.8	-5.3	7.3	10.3	-5.9	13.5	24.0	8.5
工 作 機 械	23.1	14.0	23.9	33.7	36.0	30.4	34.8	41.7
鉄 道 車 両	6.5	3.3	-4.0	-25.4	-62.9	3.7	68.0	6.9
道 路 車 両	17.6	12.9	8.2	23.9	32.4	25.6	16.3	10.9
航 空 機	0.2	-15.0	-35.5	105.1	112.3	173.7	65.6	-21.9
船 舶	-57.4	415.2	26.7	42.4	64.8	-15.5	31.0	-81.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（28.4%増）、重電機（26.4%増）、船舶（15.6%増）、道路車両（8.0%増）、原動機（7.7%増）及び工作機械（7.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（74.8%減）、電子・通信機械（7.7%減）及び産業機械（7.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%減となった。

### (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（26.1%増）、船舶（19.2%増）、工作機械（10.9%増）、電子・通信機械（9.2%増）、原動機（8.9%増）、道路車両（6.2%増）、産業機械（4.6%増）、航空機（2.7%増）及び重電機（2.6%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比 9.4%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、179 億円で前年同月比 44.2%減、販売額は、188 億円で同 14.0%増、受注残高は、3,947 億円で同 15.5%減となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、563 億円で前年同月比 1.2%増、販売額は、611 億円で同 1.3%増、受注残高は、829 億円で同 7.4%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,088 億円で前年同月比 0.8%減、販売額は、1,101 億円で同 1.4%減、受注残高は、759 億円で同 27.0%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	( 〃 ) -----	29
機種別販売額	( 〃 ) -----	33
機種別受注残高	( 〃 ) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 7 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 7 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----